

決算を、家庭の1か月の収支に例えると……

平成20年度と同15年度の歳入の決算額を、月の収入が30万円の家庭に例えてみました。

収入

項目 ()内は決算項目	平成20年度決算額		平成15年度決算額	
自主財源 給料(市税)	165,900円	55.3%	158,400円	52.8%
パート収入(使用料・手数料など)	26,400円	8.8%	22,200円	7.4%
貯金をおろす(基金繰入金)	1,500円	0.5%	0円	0.0%
前月からの繰り越し(繰越金)	8,700円	2.9%	13,800円	4.6%
依存財源 親から仕送り(国などの補助金など)	60,000円	20.0%	73,200円	24.4%
借金(市債)	37,500円	12.5%	32,400円	10.8%
合計	300,000円	100%	300,000円	100%

*平成15年度と比べて、大きく変化したのは給料と親からの仕送り。給料は、税源移譲^㉔により住民税額が増加。親からの仕送りは、地方交付税の不交付団体^㉕になったため減少。

支出 (義務＝義務的経費▶投資＝投資的経費▶その他＝その他の経費)

項目 ()内は決算項目	平成20年度決算額		平成15年度決算額	
義務 食費(人件費)	61,819円	21.2%	66,435円	23.1%
医療費(扶助費)	48,114円	16.5%	40,552円	14.1%
借金の返済(公債費)	27,702円	9.5%	25,309円	8.8%
投資 家の増改築(普通建設事業費)	47,822円	16.4%	37,963円	13.2%
その他 洋服・公共料金など(物件費)	43,157円	14.8%	46,304円	16.1%
自治会などの会費(補助費等)	33,243円	11.4%	35,088円	12.2%
子供に仕送り(他会計への繰出金)	18,371円	6.3%	20,132円	7.0%
家財の修理など(維持補修費など)	11,372円	3.9%	15,817円	5.5%
合計	291,600円	100%	287,600円	100%

*平成15年度と比べて、大きく変化したのは医療費と家の増改築。医療費は、生活保護費・児童手当などが増加。家の増改築は、資源化センター建設などのため一時的に増加。

*収入と支出の差額は、翌月に繰り越し(次年度に繰り越し)されます。

●用語解説

税源移譲

「地方のことは地方で」という方針に基づき、国の所得税の税率を下げ、地方の住民税の税率を上げた、税制改革のこと。総額約3兆円の税金が、地方に移されました。

不交付団体

地方交付税は、地方自治体間の財政力の差を調整するため、国から配られるお金。これが交付されない地方自治体のこと。一般的に不交付団体は、財源的に自立しているといわれています。

●健全化判断比率

法律に基づき、川越市の健全化判断比率を公表します。いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。平成20年度決算から、早期健全化基準(財政再生基準)以上になった場合は、財政健全化計画(財政再生計画)を定めることが義務付けられています。

	川越市	法律に基づく基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	なし	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	なし	16.25%	40.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	100.2%	350.0%	

●資金不足比率(公営企業)

平成20年度決算で農業集落排水事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業会計のいずれも、資金不足を生じませんでした。公営企業の資本不足比率は、法律で定める経営健全化基準以上の場合、経営健全化計画を定めることが義務付けられています。

*健全化判断比率と資金不足比率の詳細は、市ホームページでみるることができます。

財政事情公表

市では年2回、市の財政事情を公表しています。原本は、財政課(本庁舎4階)・情報公開窓口(東庁舎1階)・市ホームページで見ることができます。

今回公表する内容は、平成20年度決算と、平成21年度上半期(4月1日～9月30日)の同年9月30日現在の予算執行状況です。

平成20年度 決算

川越市の平成20年度一般会計決算額は、歳入が988億4,785万9,429円、歳出が960億7,272万5,052円となりました。差し引きは27億7,513万4,377円ですが、収入には同19年度からの繰越金28億7,054万9,096円などが含まれています。

また平成19年度決算と比較すると、歳入が前年度対比7.3%の増、歳出が7.7%の増となりました。歳入増の主な原因は、国庫支出金や市債が前年度に比べ増加となったことなどです。歳出増の主な原因は地域振興ふれあい拠点施設の土地購入、資源化センター建設整備が前年度に比べ増加となったことなどです。

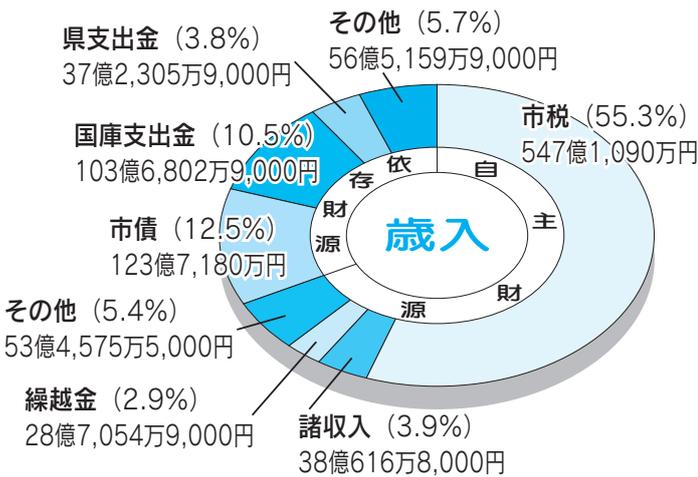
問い合わせ…財政課・TEL224-5618

	歳入(円)	歳出(円)	差引残高(円)
一般会計	98,847,859,429	96,072,725,052	2,775,134,377
特別会計	51,422,513,179	49,062,080,408	2,360,432,771
総計	150,270,372,608	145,134,805,460	5,135,567,148

一般会計

歳入・歳出の内訳

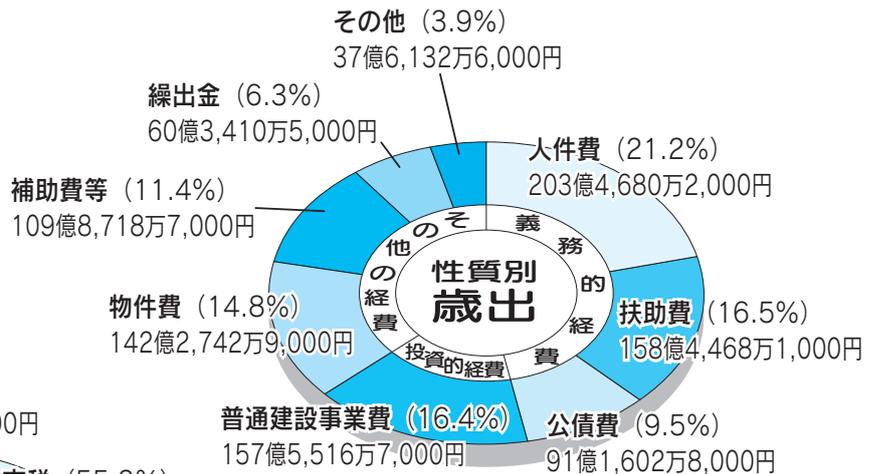
*千円未満は四捨五入しています。



●歳入について

自主財源の額は、法人市民税や繰越金の減少で、前年度比1.2%減。歳入全体に対する自主財源の割合は67.5%で、前年度と比べて5.8ポイント減少しました。

依存財源の額は、国庫支出金や市債の増加で、前年度比30.5%増。歳入全体に対する依存財源の割合は32.5%で、前年度と比べて5.8ポイント増加しました。



●歳出(性質別)について

前年度比の歳出額は、人件費が1.1%減・扶助費が5.3%増・公債費が2.4%増。義務的経費全体の額は、生活保護費などの増加により、前年度比1.8%増でした。投資的経費の額は、資源化センター建設や地域振興ふれあい拠点施設の土地購入などの増加により、前年度比59.8%増でした。

